

【R7年度】重点目標の取組・概要（新しいビジネス創出に向けた実証事業の推進[企業立地促進事業]）

担当課（内線）	産業政策課（2904）	重点目標の方向性	地域経済の軸となる産業・観光の活性化
重点目標	経済・交流が活発な岸和田の実現	行政の役割	企業誘致や創業を支援する

現状と課題
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度から、2025年大阪・関西万博を見据え、本市の社会課題の解決、岸和田発の新しいビジネスの創出、新規立地企業の促進及び市内事業者のデジタル化・DX化等を目的として、岸和田商工会議所と連携し、市内において実証事業を行う事業者の支援をしている。 具体的には、市内公共施設、公的機関や協力企業が有する施設などの実証フィールドの調整・提供等を行っており、令和6年7月20日現在までに4件の実証事業を行った。 大阪・関西万博を目前に控え、これまで以上に本市における実証事業を促進する必要がある。

R7年度の事業費（内訳）
<p>「市内丸ごとラボ」実証事業推進補助金 3,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 1事業あたりの補助上限額 1,000千円×3件

課題に対する取組の内容（めざす成果・期間・対象者・手法など）
<p>【中期的(4~5年後)にめざす成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内公共施設、公的機関や協力企業が有する施設などの実証フィールドの調整・提供等に加え、「市内丸ごとラボ」実証事業推進補助金の交付により、本市における実証事業の更なる促進を図り、本市の社会課題の解決、岸和田発の新しいビジネスの創出及び新規企業立地につなげるとともに、市内事業者のデジタル化・DX化の推進を図る。 <p>【成果に向けての各年度の進め方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実証事業の実施事業者に対し、事業に要する経費の一部を補助（R8以降） 大阪・関西万博終了後の令和8年度以降については、令和7年度までの実績を踏まえ、実施の必要性も含め見直しを図る。 <p>【R7年度の取組内容（期間・対象者・手法など）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内外の事業者に対し、以下の要件に当てはまる実証事業の実施に係る経費を補助する。 <ol style="list-style-type: none"> 本市市内で実施される実証事業であること 下記のいずれかに該当する取組であり、岸和田市実証実験応募事業者評価委員会において採択事業と決定した事業 <ul style="list-style-type: none"> 本市の社会課題の解決や市民生活の質の向上に資する取組であること 本市における産業振興やイノベーション創出に資する取組であること 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」に資する取組であること

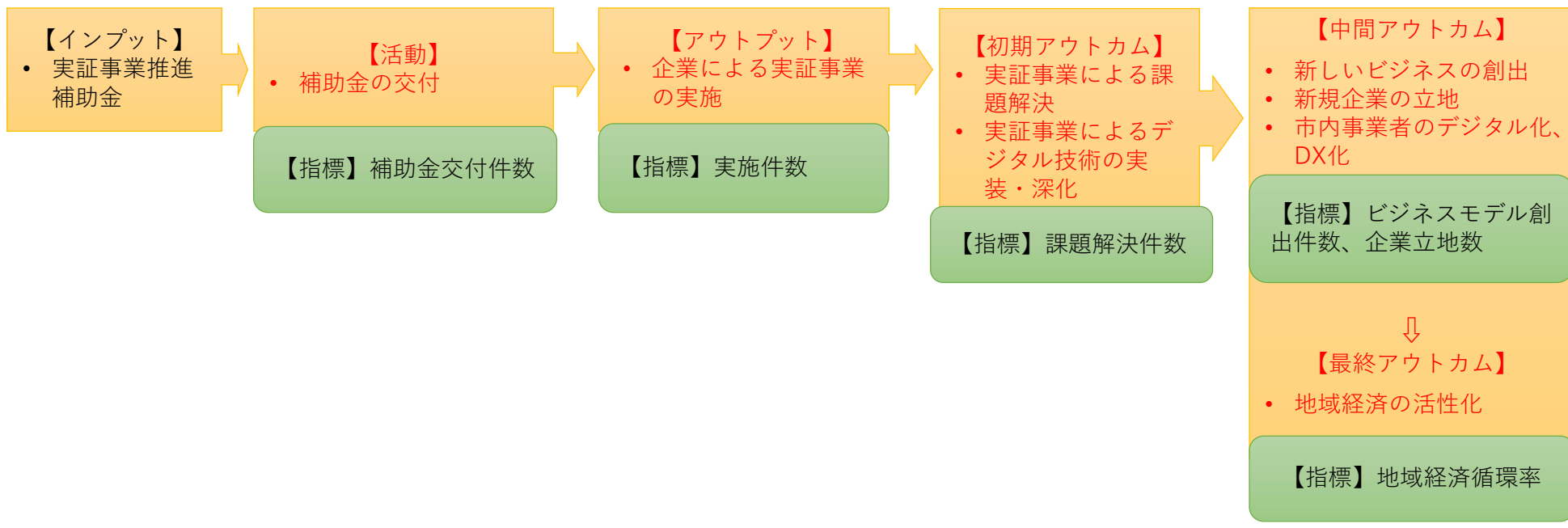
R8年度以降の想定事業費（ランニング経費）
<p>R8 3,000千円</p> <p>R9 3,000千円</p> <p>R10 3,000千円</p> <p>※現時点では令和7年度と同程度を想定</p>

取組の進捗・成果を測る指標
<ul style="list-style-type: none"> 実証事業実施事業数 4件（2023）→10件（2025） 社会課題解決件数 0件（2023）→2件（2026） ビジネスモデル創出件数 0件（2023）→2件（2026） 企業立地数 0件（2023）→2件（2027）

成果・指標が未達成の場合の取扱い
<p>※必ず縮小・廃止時期を記載すること</p> <ul style="list-style-type: none"> （R8）事業実施の必要性も含めた手法の見直し

【R7年度】重点目標の取組・ロジックモデル（新しいビジネス創出に向けた実証事業の推進[企業立地促進事業]）

ロジックモデル【事業立案時点】



財源	他団体の状況	その他（行政サービスとしての適正性について など）
	<p>大阪府</p> <p>府内で行う先端技術等の実証実験に対して補助金を交付。 （令和6年度補助金スキーム）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■補助上限額 100万円 ■補助率 <中小企業者> 補助対象経費の2分の1以内 <それ以外の企業> 補助対象経費の3分の1以内 <p>堺市</p> <p>市内において実施する実証事業に係る必要な経費の一部を補助。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■補助上限額 100万円 ■補助率 補助対象経費の2分の1 	

■ 中期的にめざす成果に対する達成度



・ 市内公共施設、公的機関や協力企業が有する施設などの実証フィールドの調整・提供等に加え、「市内丸ごとラボ」実証事業推進補助金の交付により、本市における実証事業の更なる促進を図り、本市の社会課題の解決、岸和田発の新しいビジネスの創出及び新規企業立地につなげるとともに、市内事業者のデジタル化・DX化の推進を図る。

■ R7年度において実施・実現できたこと

・ 「市内丸ごとラボ」実証事業の実施 1件

■ R7年度における達成度（当初の実施予定に対する達成度）



・ 市内外の事業者に対し、要件に当てはまる実証事業の実施に係る経費を補助する。

■ 主な「取組の進捗・成果を測る指標」の状況

測定有無	指標名	単位	基準値（年次）	目標値（年次）	R7年度実績値
○	実証事業実施事業数	件	4（2023）	10（2025）	1
○	社会課題解決件数	件	0（2023）	2（2026）	0
○	ビジネスモデル創出件数	件	0（2023）	2（2026）	0
○	企業立地数	件	0（2023）	2（2027）	0

■ R7年度において実施・実現できなかったこと

- 実証事業を実施したものの補助金交付要件には該当しないこととなり、補助制度の有効活用には至らなかった。

■ 課題分析

- 本市が求めている実証事業について事業者に対する説明、周知が十分ではなかったことから、事業者との認識にずれが生じている。
- 令和6年度は補助制度創出初年度ということもあり、事業者の関心を引き、複数件のエントリーがあったが、令和7年度は1件のエントリーに留まった。

■ ロジックモデルの振り返り

- 実証事業としては1件実施したことからアウトプット産出を実施できたが、狙ったアウトカムが発現していない。
- 引続き事業を推進しアウトカム発現に努める。

■ 次年度以降の予定・改善内容

- 引続き補助制度の周知を図り、より多くの事業者に制度利用を検討してもらうとともに、補助制度の目的を明確に伝え、補助対象となるような事業のエントリーを募るよう取組む。